

アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの検討(3)

一口話主義からのトータル・コミュニケーション批判

草 薙 進 郎

本研究は、アメリカ聾教育において、1960年代末に台頭し、急速に普及していったトータル・コミュニケーションに対する、口話主義の側からの批判を取り上げ検討、考察した。こうした批判について、① TC の理念に対する批判、② TC の方法論に対する批判、③口話法の正当性と成果、④ TC 支持の諸研究批判、の4つの問題を取り上げて検討した。その結果、口話主義者は TC の理念、方法論および TC を支持する諸研究について、口話主義の立場から批判するとともに、従来の口話教育の正当性とその成果を積極的に評価していることを明らかにした。こうした TC 批判は、TC の1970年代以降の急速な展開を押し止めることはできなかった。次の課題として、TC はアメリカ聾教育の中になぜ急速に展開していったかが設定された。

キー・ワード：トータル・コミュニケーション 口話主義 聾教育 手指コミュニケーション

I. はじめに

アメリカ聾教育において、1960年代末にトータル・コミュニケーションが台頭し、1970年代以降急速にトータル・コミュニケーション（以下 TC と略）が普及、展開していった。こうした動向に対して、それまで優位であった口話主義、口話法の支持者の側から様々な批判が行われてきた。筆者は、TC の台頭以前の手指コミュニケーションに対する批判については、「アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーション台頭要因の研究」（1988）の中で若干検討した¹⁾。TC 台頭後の TC 批判については、TC と口話法との対比において「アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの展開」（1978）の中で一部取り上げて考察した²⁾。

本研究は、TC 台頭後の口話主義の側からの TC 批判に焦点を絞り、いくつかの視点からこの問題を解明することを目的とした。

II. TC の理念に対する批判

口話主義は、歴史的に聾者の一般社会への統合を実現することを基本的立場とし、そのために必要、不可欠な手段として、口話、聴能のスキルの習得を位置づけてきた。こうした立場に立つと、一般社会の健聴の人々とコミュニケーションする上で、TC による手話、指文字の使用は不必要であるという批判が生じるのも当然と言える。

ミスティック口話学校長の Owsley, P. J. ら（1972）は「口話教育者は“正常な”スピーチを目標に努力している。（中略）もし、聴覚障害児・者が“聾の世界”でなく、一般社会で活躍していこうとすれば、彼らはスピーチと言語スキルを身につけねばならない。なぜならば、これらは社会で使われているコミュニケーション方法であるから。」と説明している。そして「TC は、現代的アプローチではなく、殆どの寄宿制聾学校で多年使われてきた古いコミュニケーション方式を表わすための新しい用語にしか過

* 心身障害学系

ぎない。」と批判している³⁾。同じく、Blevins, B. (1972) は、口話教育を受けた聾者の職業、生活面での実績を強調し、「我々は、聞こえの社会に十分統合するために、聾児が話し、読話することを求めるのは、何か悪い、不自然なことであるという考えが増大しつつあることを、完璧に打ち砕く必要がある。これは実行可能であり、そうした願いは、自然でかつ人間的なものである。」と、TCの普及を批判している⁴⁾。

また、Reeves, J. K. (1977) も手指コミュニケーションを使用しない理由として、職業、経済、社会での統合、自立のために口話を学ぶ必要を強調し、「伝統的な手指コミュニケーションは聾と結びついており、手指コミュニケーションは聾を宣伝し、啞を暗示することになる。」と批判する⁵⁾。このほかにも、Miller, J. B. (1970)⁶⁾ や Ling, D.ら (1977)⁷⁾ や Breunig, H. L. (1978)⁸⁾ などが、同じような趣旨から TC の理念を批判し、口話主義を弁護している。

III. TC の方法論に対する批判

TC では、当初から、①口話と手指を結合し、あらゆるコミュニケーション手段を発達の早期段階から使用する、②聴力レベルの重度 (severe) 及び最重度 (profound) の聴覚障害児を主たる対象とする、③手指は英語と対応するような方式、つまり手指英語 (signed English) の方式で用いる、④「トータル」という意味から、口話と手指の能力を同等に開発、活用してコミュニケーションの成立を図る、などを方法論の骨子としてきた。こうした方法論について口話主義の立場から、様々な批判がみられる。

(1) TC 導入の時期

TC の特色は、幼児段階より口話に加えて手指を導入、使用する点にある。当然のこととして、台頭以来幼児段階の手指の活用を意図し、実践してきた。しかし、口話の側からは、早期段階では TC か口話かの選択が困難であり、手指の早期導入の弊害を指摘する意見がみられる。

Ling ら (1977) は、聴覚障害児に「口話」か

「トータル」のどちらかのコミュニケーション方式を最初に導入すべきかを定める基準は不明確であり、その客観的基準を決定するのは、幼児の場合困難である。それ故、校長、教師、父母は、理念や希望を基礎に、どうアドバイスするか、どちらを選択するか、という問題に直面することになる、と指摘する。Ling は、口話から手話への急激な移行は、口話のできない子を傷つけることはないので、早期よりの手指の導入は不必要であると主張している⁹⁾。

(2) TC 適用の範囲

Beebe, H. H. は、TC の適用範囲を「全聾」と言われる 5% の聾児及び知的遅滞を有するわずかなパーセントの者に限るべきで、こうした子らには TC が唯一の可能なものであろうと述べ、教育プログラムを少数派の最低の可能性に合わせる必要はない、と批判する。Beebe は、むしろ自分自身の 30 年間に及ぶ単感覚アプローチの実践にみるスピーチ、言語の改善の成果を評価し、こうしたアプローチの普及を提唱している¹⁰⁾。こうした Beebe の TC の適用範囲の限定は、TC の立場とは相入れないものであることは言うまでもない。

(3) メディアとしての手指の問題

手話言語と話しことばの相違から、TC に対する疑問を指摘する意見がみられる。ジョン・ホブキンス大学の Hardy, W. G. は、1976 年の A. G. ベル協会の講演の中で、次のような点を指摘している。① TC の実際的意味は、アメリカ手話言語は英語との関連は殆どなく、とくに聾幼児に用いるには大きな改変を必要とすることである。現在開発しつつあるいくつかの方式があり、それらは英語のシンタクスの装いを導入するように計画されている。②手話の学習は、たいへん容易な作業であり、言語学習の適性を極端に欠く者にアピールする。このことから、早期における手話の使用が生じることになる。手話は言語使用において、基本的に単純であるから、それは精神の具体性を反映することになる¹¹⁾。

同じく、Leeves, J. K. (1977) は「手話言語

の多くは、話しことばとは違う文法システムを持つ。それ故、言語獲得前の聾児の言語を発達させるためには、それは不適切である。」と指摘する¹²⁾。

(4) TCの口話要素

TCは、口話、聴能、手指の各メディアの統合を基本としており、これらの要素から構成されている。これらの要素は、同等な地位を占め、補完的役割を果たしている。しかし、口話主義の立場からは、TCにおける口話要素の軽視を批判する見解が、いくつか提起されている。

A. G.ベル協会の会長のBreunig, H. L. (1978)は、「TCは、そのプログラムで同時的コミュニケーションにおける口話要素が、手指要素と同等以上に力点が置かれず、量的な聾児の教育は可能だろうが、質的な教育は殆どできないだろう。」と批判する¹³⁾。また、Clarke, B.ら(1980)は、「[TCの]方法は新しくはないけれど、過去において主張者が、口話・聴覚と手指の両要素に同等の強調を置いてきたかどうかは疑わしい。」と指摘している¹⁴⁾。

同じく、Lane, H. S. (1976)は、「TCの教育者は、はっきりとスピーチの排除を主張しないが、彼らはプログラムの中の口話の部分に対する強調の仕方が違う。」と述べ、「“トータル”という語は立派に聞こえるが、口話の成功は教室内外の口話の実際に依存している。」と批判している¹⁵⁾。聴覚活用に関して先のHardyは、次のように指摘している。増幅音の使用、補聴器の装用については、TCの記述の中で散見されるに過ぎない。また、比較的少数のTCを推進している聾学校のみしか、十分訓練を受けたオーディオロジストをスタッフとして配置していない。殆どの聾児はある程度の残存聴力をもっているため、TCに関係をもつ者はすべて、残存聴力は適切な増幅の形式で、最大限活用されるべきことに注意する義務がある。これなしには、TCにおける「トータル」の意味を定義するのは困難である¹⁶⁾。

(5) コミュニケーション方法上の問題点

TCの実際的な方法について、口話主義の立

場からいくつかの批判がみられる。

先のOwsleyらは「スピーチ、読話、聴能はTCとは両立しない。もし子どもがコミュニケーション手段として、手話、指文字を使うならば、子どもは、スピーチ、読話、聴能を使う必要がないだろう。」と述べている¹⁷⁾。同じような意味で、先のHardyも「十分な増幅音の活用と細かな聴能相談を欠いて、発達中の幼児に専ら手話を早期に使用することは、言語に関する基本的な発達特性の一つ、すなわち、聞くことを学ぶ能力、又はこの能力が不足しながらも、受容した単語、文の意味を解釈しようとする能力に逆らう気持を条件づけることになるだろう。」と批判する¹⁸⁾。このように、手話の導入は、口話、聴能や言語能力を妨害するという考えは、歴史的に口話主義が発展する中で、一貫して強調されてきたことである。

先のLingらは、従来の研究を総括しながら、口話と手指の同時提示に関して、異なる感覚様式に競合する刺激を同時提示することは、人間に過重な負担を与え、知覚学習に逆効果をもたららし、読話、聴能への手指コミュニケーションの付加からは良い結果は得られないと主張している¹⁹⁾。先のLeevesは、TCはコミュニケーション・メディアと教育技術との違いを混同している、と次のように述べている。TC主張者は「TCメディアと教育技術との基本的な差異について混同しているようだ。前者は、教育を受けた人との基本的なコミュニケーション手段であり、後者は教育の本質（その一つは読み書きだが）を促進することに関係する。聾児は教育を受け言語を発達させるまでは、正式にコミュニケーションできない。一方、コミュニケーションだけでは聾児を教育できない。こうした意味で、TCはいっしょにできないものを奇妙に混合しているようだ。」²⁰⁾ Reevesの見解は、TCをすでに言語を獲得した者のコミュニケーション手段としてとらえ、言語能力、学力を開発していくという教育の本質を促進する教育技術とは、一線を画している点に特徴があると言える。

IV. 口話法の正当性と成果

1970年代以降のTCの展開の中で、これに対抗して口話主義の立場から、口話法の正当性を弁護し、その成果を評価する意見が出されてきた。

読話能力の習得可能性について、先のOwsleyらは「読話は、口話学校で正式な科目として教えられているわけではない。また、他の教育的スキルを犠牲にして教えられることも全くない。先天性聴覚障害児と早期失聴児は、教育的発達の間には殆ど困難なく読話スキルを身につける。」と強調する。さらに、聴覚活用の可能性と実績について「近代的増幅システムとその学習技法が国中の口話校で十分に蓄積されてきた。(中略)聴覚は、効果的コミュニケーションのための優れた感覚受容である。この受容メカニズムの効果的使用は、最も重度な聴覚障害児にも新しい地平線を切り開いてきた。」と評価している。そして「口話で教えられた子が、TCで教えられた子よりも、低いレベルしか達成しないことを示す証拠はない。」と結論づけている²¹⁾。

Hardyは、やや控え目ながら聴覚活用の可能性について、次のように見通している。80~90dBという重度な聴覚障害を有する多くの子が、上手に話し、活動しているという臨床的事例をもっている。殆ど例外なく、これは早期発見と、母親が聴覚障害という問題を理解し、子どものニーズに応え、家庭で献身的に尽くすことによってもたらされる。しかし、これはまだ我々の経験的目標であり、実績とはなっていない²²⁾。また、Blevinsは、口話教育の成果に疑問があるとすれば、それは指導の問題ではなく、教える者の口話に関する教授能力の不十分さにあると、様々な視点から指摘する。Blevinsの指摘を要約すれば、次のようになる²³⁾。

① 55の寄宿制校のスタッフの60%が、聾教育協議会(CED)の免許基準に照らして不適格である。また、1970年の新採用の教師531人のうち、CEDの免許基準の資格を有する者は、145人(27%)のみであった。こうした教師の実態の

もとで、失敗の責任を指導法に負わせることができるだろうか。

② 最近の調査年報によれば、聾学校在籍児の27.7%が74dB未満、さらに38%が85dB未満である。しかし、聴力レベルの程度に拘わらず、学業成績の分布に差はみられなかった。真により優れた口話手段で教育されれば、彼らは聴力損失の重度な子達よりも、高い教育水準を達成できるはずである。こうした結果は、寄宿制校の手指環境が、彼らの教育成績に悪影響を及ぼしていることを示している。

③ 子どもの能力と可能性を評価して、口話教育プログラムを提供し、聾児のスピーチと読話スキルを開発し、高度の教育レベルを達成することができる。TCは、流行となっているが、この運動の主張者は、その成果を我々に示す義務がある。

④ 我々は、プログラムを再評価し、我々の弱点を正す作業を開始すべきである。流行的な教育改革の振子を軽々しく振るべきではない。唯一の最善な道はないように思える。プログラムの理念と目標は、多くの要因に依存している。しかも、これらのゴールの達成は、学習者の状況と教師のスキルに依存している。

V. TC支持の諸研究批判

1960年末のTCの台頭やその後の展開に影響を及ぼした手指コミュニケーション又はTCに関するいくつかの研究がある。これらの研究の多くは、手指コミュニケーションの導入やTCの採用を支持する研究として、口話法のみによる教育に反対する者、あるいはTC主張者にしばしば引用されてきたものである。

一方口話主義の側からは、TCが展開するにつれて、こうした研究に対して批判が加えられてきた。時期的に最も早いのは1971年のOwrid, H. C.の研究である²⁴⁾。Owridの検討は、後にふれるNix, G. W. (1975)の詳細な検討と内容的に多くの共通点を有するので、ここでは省略する。次に1972年にHiggins, P. C.が、聾教育で用いられている様々なコミュニケーション方

法、すなわち、口話法、ロチェスター法、同時法、トータル・コミュニケーションなどについて、文献レビューを行い、コミュニケーション論争に何らかの結論をえたいと考察を行っている。諸研究の検討の結果、Higgins は次のような結論を提示している²⁵⁾。

① 早期手指コミュニケーションと口話コミュニケーションの効果に関する文献では、研究デザインにおける関連する変数のコントロールが、適切に行われていない。

② 手指コミュニケーション又は TC が有意に優れているというが、その差は必ずしも大きくはないことを忘れてはならない。この差は、コミュニケーション以外の要因（親の障害の受容など）に求めることも可能である。コミュニケーション方法から得られる効果に関して個人差があるので、この点も考慮に入れる必要がある。

③ これらの研究に参加した対象児は、口話コミュニケーションより手指コミュニケーションの訓練、経験をより多く受けている可能性がある。このことが結果に影響を及ぼしていると推測される。

④ コミュニケーション論争よりも聴覚障害児の言語、学力についての問題を等閑視してはならない。

⑤ 我々は、現在自信をもって一つの見方に従うのに十分な情報を持っていない。

先の Owrid の研究を受けて、テキサス工科大学の Nix は、TC 支持の17の論文を取り上げ、①記述的研究（8論文）、②事後型の準実験研究（6論文）、③実験研究（3論文）の3つに分類して、検討、批判している。ここでは、Nix のすべての論文についての検討を取り上げるわけにはいかないので、Nix の結論的考察について、次に示す²⁶⁾。

① これら17の研究は、他のアプローチと比べて、TCの有効性を検証するためにデザインされたものではない。

② 統制されない独立変数によるデータ、とくに事後型準実験研究という点から誤りが生じ

ている。

a 「口話」として記述されている対象児は、コミュニケーション様式として聴覚・口話コミュニケーションを、専ら用いていない。

b 都市・田舎の環境、親による子どもの聴覚障害の受容・非受容、社会経済的レベルなどの変数が、教科学習に関係するであろう。しかし、これらの変数をコントロールするために、ランダムな選抜、割振りがなされていない。

c これらの研究は、残存している第2、第3の遺伝以外に起因するハンディキャップを、十分コントロールしていない。

d 研究デザインは、手指コミュニケーションを用いる両親聾者の聾児の経験する、非公式な「早期教育」について十分コントロールを行っていない。

e IQ 平均得点にみられる測定上の誤りによって、マッチングは効果的に達成されていない。

f 教育的プログラムの質とタイプ、又はそれらがプログラムの機能の継続に及ぼす影響についてのコントロールが、不十分か欠如している。

③ 研究の知見は、検査を受けた子や公立寄宿制校の状況を離れて、誤って解釈され、不適切に一般化されてきた。

④ すべての事後型準実験と Quigley, S. P. の実験的研究は、公立寄宿制校の児童のみを用いている。口話と手指の2つのグループは、基本的に手指でコミュニケーションしている聾児である。このことが、研究知見の妥当性を無効にしている。記述的研究のうち3つは、専ら公立寄宿制校で行われている。残る1つは、主に公立寄宿制校の児童を用いている。口話、手指、TCの混合による学力検査のグループの成績と、その結果である平均点を、一つの方法、つまり口話法の「失敗」の証拠として取り上げることは正当ではない。

⑤ これらの知見は、聴覚・口話法の統合状況で成功している聾児のデータが全く欠けているので割引かれることになる。たとえグループ

の平均が、一つのアプローチが他のものより優れていることを示しても、特別な教育の様式がグループ内のある子たちにとって不適切であることを意味しない。

なお、Nix は、その後も TC について批判を続け、1983年に再度 TC に係わる諸研究について検討している²⁷⁾。検討された論文は、主に1975年以降の新しいものである。Nix は、TC プログラムで用いられている、口話と手指の同時コミュニケーションについて、①同時コミュニケーションの表現面での効果に関する研究、②同時コミュニケーションの受容面での効果に関する研究、③親子間の同時コミュニケーションの成立に関する研究、④学業成績に及ぼす同時コミュニケーションの効果に関する研究、の4つに分類して、検討、批判している。

第一の同時コミュニケーションの表現については、まず Marmor, G. と Petitto, L. (1979) の研究を取り上げ、スピーチのメッセージと手指コードの両方の部分で省略が高率であることから、非文法的な言語モデルと不完全なメッセージしか伝達していないと批判している。また、Cokely, D. と Backer, C. (1979) の研究を取り上げ、ピジン手話英語に熟達した健聴者の場合でも、通常のスピーチ速度より25%遅くなっていることから、口話と手指の同時コミュニケーションは、スピーチ速度とスピーチ・リズムに問題をもたらすと指摘している。

第二の同時コミュニケーションの受容については、Carson, P. と Goetzinger, C. (1975) のカンザス聾学校（8歳～10歳）の研究を取り上げ、無意味手話と対応させた無意味音節を用いた受容において、聴覚・口話と同時コミュニケーション（読話と手話、および読話と聴覚と手話）の成績の間に有意差がなかった（聴覚・口話が最も高得点）ことから、聴覚・口話チャンネルという一つのチャンネルを選択することの妥当性が示唆された、と述べている。とくに、重複障害児にとって、2チャンネルの同時情報処理での受容作業は困難で、チャンネル間の干渉を減らす意味で、1チャンネルの使用が望ましい

だろうと指摘している。

第三の母子間の同時コミュニケーションについては、Bornstein, H. (1980) の研究などを取り上げ、母親の手指英語のコミュニケーション・スキルは、子どもの発達の早期の段階で不十分であり、このことが子どもの話しことばの発達を妨げ、子どもにピジン手話言語の発達をもたらすと批判する。

第四の学業成績については、Holdt, B. (1975) の研究を取り上げ、実験的教科指導において、聴覚・口話方式の方が TC 方式よりも、事後テストにおいて有意に高得点であった点を評価している。

以上の検討に基づいて、Nix は「これらの結果は、聴覚・口話コミュニケーションが、聾という障害を巡る複雑な問題の万能薬であることを示唆しない。しかし、これらの結果は、同時コミュニケーションの有効性についてかなりの疑問を投げかけている。」と結論づけている。

VI. 全体的考察

1960年代末に TC が台頭し、1970年代以降急速に普及していく過程で、口話主義者の側から TC あるいは手指コミュニケーションについて、様々な視点から批判が行われてきた。

(1) TC の理念についての批判

TC の理念的特徴は、聴覚障害児のコミュニケーションの成立を図って、口話、手指などあらゆるコミュニケーション手段を使用しようとする点にある。TC では、聴覚障害者の母語である手話を積極的に用い、将来聴覚障害児が、聾者の社会と健聴者の社会に十分適応し、自立して生活していけることを目標にしている。

こうした理念に対して口話主義者は、聴覚障害者も健聴者の世界に統合して、自立した生活を営んでいくことを目標とし、そのために不可欠な口話能力の習得に力点を置いている。前述の Owsley らの言う如く、口話主義者は、聾の世界よりも聴こえの世界を重視し、聴こえの世界に統合することによって、社会的、経済的に高い地位が保障されると主張する。TC が認めて

いる手指コミュニケーションは、「聾を宣伝し、啞を暗示する」ことになるので、教育方法としては認められないというのが、口話主義者の一貫した見解である。こうした点については、TCの側から当然反論があるが、このことについては改めて論じたい。

(2) TCの方法論に対する批判

TCは、早期より手指コミュニケーションを導入する点に特徴があるが、Lingが言うように、いかなるコミュニケーション方法が最早期の聴覚障害児に適するのかが求めるのは困難であり、まず口話法で始め、口話習得が困難な者にTCを導入、試行するのがよいとする考えがある。一般に、口話主義者は最早期からの聴覚・口話法を重視しており、早期の手指コミュニケーションの導入は、口話能力の発達を妨げると考えている。TCの側からは、むしろ最早期に手指を導入することに方法上の意義を認めているわけで、コミュニケーション方法の選択は、むしろ子どものニードによるものと考えている。いずれにしても、どのような子に、どのような条件のもとで、いかなるコミュニケーション方法が適するかについては、さらに実践的蓄積と研究成果をふまえて、今後究明していかねばならない課題となっている。

TCの適用範囲について、口話教育の立場は、歴史的にすべての子を口話法で教育していくことを原則としてきた。しかし、TCの台頭、普及後は、若干適用範囲を限定しながらもTCを認めざるをえなくなり、前述のBeebeのように譲歩する見解もみられるようになった。

手指メディアは、口話メディアとは相入れないというのが、口話主義者の主張である。その論拠は、①アメリカ手話言語は独自の文法システムを有し、英語との関連は殆どない、②手話は具体的で単純であり、その獲得は聾児にとって容易であるため、口話の習得を困難にする、という点にある。「手話言語は独自の文法システムを有する」という指摘は、その通りであるが、「英語との関連は殆どない」という点については、説明が必要であろう。手話言語は英語と別

の体系を有する言語であるが、TCでは手話を口話と同時に、英語のシンタックスに従って使用することによって、コミュニケーション上の補完的役割を意図している。いわゆる「手指英語」の使用である。手指英語の手話語彙は、大部分がアメリカ手話言語からの借用である。こうしたTCの方法上の特徴を考えれば、英語との関連は少なくないと言わざるをえない。

TCでは、口話と手指を同等のものとして補完的に使用していくことを原則としており、TC主張者は、口話要素を軽視してよいとは考えていない。しかし、口話主義の側からは、結局は実際指導で手指コミュニケーション重視に傾き、従って口話能力の向上や質的な教育の進展は望めないという批判が出されている。とくに、聴覚活用に対するTCアプローチの不備が指摘されている。

TCのコミュニケーション上の問題点については、①TCは口話とは両立せず、手話・指文字の習得は口話、聴能のスキルの習得、音声言語の獲得を妨げる、②異なる感覚様式への同時的情報伝達は、受信者に過重な負担をもたらす、知覚学習に逆効果となる、③TCではコミュニケーション・メディアと教育技術の違いを混同している、文字言語の習得、学力の向上こそ重要であって、これは教育技術の問題であり、コミュニケーションだけでは聾児を教育できない、と要約することができる。

こうした批判のうち、TCと口話の両立の可能性および口話と手指という異なる感覚様式への同時提示の問題は、TCの実践が発展していく中で解決、検証されてきたことであり、少なくとも、TCにとって致命的な問題とはなっていないことは確かである。Leevesの「コミュニケーションだけでは教育できない」という主張は、正しいが、TCが教育の本質とは関係なく、ある程度の教育が成立した段階でのコミュニケーション手段であるという指摘は、TCが当初から主張し、実践してきたことは、本質に異なることである。

(3) 口話法の正当性と成果

TCが台頭した要因の一つとして、口話のコミュニケーション・メディアとしての不確実性、口話能力の習得の困難性、および口話教育の成果についての疑問があった。こうした点について、口話・聴能スキルの習得の可能性と口話メディアの方法的優位について弁護する見解が提示されてきた。早期教育の充実、教師の資質の向上、口話による優れた教育プログラムの提供、両親の協力、口話環境の維持等によって、TCの潮流に抗して口話教育を発展させ、実績を示していくべきであると主張されている。こうした主張は、口話主義の立場からは当然のことである。

(4) TC支持の諸研究批判

TCまたは手指コミュニケーションを支持する諸研究について、TCが急速に進展していく中で、前述のように口話主義者から批判がなされてきた。最も早い時期のものは、1971年のOwridのものである。Higginsの論文は、必ずしもTCの成果を批判したものではないが、結果的にTCの優位を結論づけたものとはなっていない。Owridの延長線上でNixは、徹底してTC又は手指コミュニケーション支持の17の研究論文を検討している。Nixの各論文についての検討は詳細にわたっているが、全体を総括しての結論は、これらの論文はTCの有効性を立証する研究として評価することはできない、という点にある。

Nixの検討、考察がすべて妥当かどうかについては、筆者は正確に判断できない。Nixの指摘が正当であると思われる点も確かにあるが、一方多少、的をえていない点もあるように考えられる。重要なことは、TCの急速な展開の中で、それを押し止めるべく、TCを支持する研究に対する批判的研究が出現したという事実とNixにみるような詳細で、精力的な批判論文の出現にも拘わらず、TCは急速に発展していったという歴史的な事実である。

1974年当時、口話主義者のDale, D. M. C.がTCの動向を把握して「しかし、すでに口話学校又は普通学校の聾児の読話能力とスピーチの明

瞭度は、TCに接触して3か月以内に、著しく低下するという証拠がある。このアプローチへの情熱が急速に衰えつつあるという報告を聞くことは、驚くに当たらないことである。」と述べている²⁸⁾。こうした評価に反して、TCはアメリカ聾教育の中に広く受け入れられ、1984年当時、聴覚障害児の95%がTCを主要な教育方法として教育を受けている(教育局調査)という、マサチューセッツ州立大学のNober, L. W.の報告がある²⁹⁾。この状況は、1990年夏のアメリカ、ロチェスターでの第17回聴覚障害教育国際会議の報告の中でも、大きく変わっていない³⁰⁾。

なぜ、1960年代末に台頭したTCが、急速に、広範囲に、アメリカ聾教育の中で発展していったのかという問題については、稿を改めて検討したいと考えている。

文 献

- 1) 草薙進郎 (1988) : アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーション台頭要因の研究, 筑波大学, 166-168.
- 2) 草薙進郎 (1978) : アメリカ聾教育におけるトータル・コミュニケーションの展開, 筑波大学, 9-20.
- 3) Owsley, P. J. & Mecham, S. R. (1971) : Total Communication - A Placebo. Deaf Spectrum, May, 4-5.
- 4) Blevins, B. (1972) : The Myth of "Total Communication". A Reprint from the AOEHI Bullitin, 6.
- 5) Reeves, J. K. (1977) : Scope for Oralism. Volta Review, 79 (1), 44-45.
- 6) Miller, J. B. (1970) : Oralism. Volta Review, 72 (4), 217.
- 7) Ling, D. et al. (1977) : Individualized Educational Programing for Hearing-Impaired Children. Volta Review, 79 (4), 213.
- 8) Breunig, H. L. (1978) : The Right to Independence. Volta Review, 80 (4), 204.
- 9) Ling, D. et al. (1977) : op cit., 216.
- 10) Beebe, H. H. (1974) : In Response to "One Experience with 'Total Communication'". Journal of Speech and Hearing Disorders,

- Feb., 107-108.
- 11) Hardy, W. G. (1976): Bell Resounding. Clarke School for the Deaf, March 1, 12-13.
 - 12) Reeves, J. K. (1977): op cit., 45.
 - 13) Breunig, H. L. (1978): op cit., 204.
 - 15) Clarke, B. & Leslie, P. (1980): Environmental Alternatives for the Hearing Handicapped. In Schifani, J. W. et al. (eds.) Implementing Learning in the Least Restrictive Environment. Univ. Park Press, 216.
 - 15) Lane, H. S. (1976): Thoughts on Oral Advocacy Today. Volta Review, 78 (3), 137-138.
 - 16) Hardy, W. G. (1976): op cit., 13.
 - 17) Owsley, P. J. & Mecham, S. R. (1971): op cit., 5.
 - 18) Hardy, W. G. (1976): op cit., 13.
 - 19) Ling, D. et al. (1977): op cit., 215.
 - 20) Reeves, J. K. (1977): op cit., 50.
 - 21) Owsley, P. J. & Mecham, S. R. (1971): op cit., 5.
 - 22) Hardy, W. G. (1976): op cit., 11.
 - 23) Blevins, B. (1972): op cit., 4-6.
 - 24) Owrid, H. L. (1971): Studies in Manual Communication with Hearing Impaired Children. Volta Review, 73 (7), 428-438.
 - 25) Higgins, P. C. (1972): Controversy over Communication for the Deaf: A Review of the Literature. Gallaudet College, Summer School, 1-15.
 - 26) Nix, G. W. (1975): Total Communication: A Review of the Studies offered in Its Support. Volta Review, 77 (8), 470-494.
 - 27) Nix, G. W. (1983): How Total is Total Communication? Journal of British Association of Teachers of the Deaf, 7 (6), 177-181.
 - 28) Dale, D. M. C. (1974): Language Development in Deaf and Partially Hearing Children. Charles C Thomas, 16.
 - 29) Nober, L. W. (1985): Instructional Services to Hearing-Impaired Students in the United States: 1984 UPDATE. Abstracts, International Congress on Education of the Deaf, 53.
 - 30) 根本匡文・小野昌彦 (1991): 聴覚障害教育の国際的研究動向—最近の国際会議から—, 特殊教育研究, 28 (4), 53-58.

**Analysis of Total Communication in Education
of the Deaf in U. S. A. (3)
—Critique of Total Communication by Oralism—**

Shinro KUSANAGI

The purpose of this study was to clarify and discuss the critique of total communication by oralism from the viewpoint of ① critique of total communication philosophy, ② critique of total communication methodology, ③ superiority of oral method and its effectiveness, and ④ review of the studies offered in total communication support.

Results of the present study were as follows :

- (1) Oralists advocated that oral ability was indispensable to social integration of the deaf to the hearing society. They opposed to use manual method or sign language.
- (2) Oralists suggested that introduction of sign language to young deaf children hindered the development of oral skills. Ling, D. (1977) summarized that the simultaneous presentation of competing stimuli to different sense modalities could overload the human system so that perception and learning were adversely affected.
- (3) Oralists insisted on superiority and effectiveness of oral method in some papers.
- (4) Nix, G. W. (1975, 1985) and others reviewed and evaluated the studies offered in total communication support.

Although oralists criticized the philosophy, methodology and effectiveness of total communication, and they evaluated negatively the results of studies offered in total communication support, total communication has widespread and developed in education of the deaf in U. S. A. since 1970s.

Key Words : total communication, oralism, deaf education, manual communication.